

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
営業収益 (千円)	4,212,291	5,263,889	9,305,487
経常利益 (千円)	181,133	201,472	467,454
四半期(当期)純利益 (千円)	119,789	166,308	362,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,365	293,162	457,708
純資産額 (千円)	2,245,794	2,632,878	2,447,113
総資産額 (千円)	5,083,779	5,595,457	5,930,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.23	14.20	30.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	14.05	30.79
自己資本比率 (%)	43.9	46.6	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,047	642,804	197,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,102	△19,383	43,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,294	△504,457	253,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,915,901	3,201,548	3,069,579

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.51	6.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善と平均賃料の上昇傾向が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まっております。

当社グループは、人が幸せになるためには、財・体・心の三つが充実し、且つバランスがとれていることが必要であり、その中の「財」、すなわち経済的な基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションを行って参りました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、問題点を整理し、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。

当社グループは、企業理念である「100年後もあなたのベストパートナー」をもとに、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進して参ります。

また、当社では、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、東京府知事による許可をもとに平成14年から不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）の開発及び投資家の方々にご提供する事業を継続して行っております。

この度、不動産特定共同事業の新たな展開として、平成25年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により新たに認められた「特別目的会社（SPC）を活用した不動産特定共同事業」を当社においても実施することを計画し、金融庁長官・国土交通大臣許可を取得すべく許可申請を行って参りましたが、この度平成27年6月23日に、当該許可を取得するに至りました。これにより、不動産特定共同事業の新しいスキームを活用し、老朽化した不動産や耐震性に劣る建築物の建替え・改修などの不動産再生事業に取り組み、地方創生に貢献する事業を展開して参りたいと考えております。今後、具体的な事業概要等が決まりましたら別途開示させていただきます。

なお、ADVANTAGE CLUBのご提供については、今後も積極的に行って参ります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は5,263百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は188百万円（前年同四半期比30.9%増）、経常利益は201百万円（前年同四半期比11.2%増）、四半期純利益は166百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成27年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,000	23.8	1,156	22.0
不動産取引収益	2,541	60.3	3,403	64.7
サブリース収益	622	14.8	640	12.1
その他収益	48	1.1	63	1.2
合計	4,212	100.0	5,263	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、1,156百万円（前年同四半期比15.6%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を3件組成したことと、収益不動産の購入コンサルティングの成約等にもない3,403百万円（前年同四半期比33.9%増）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、640百万円（前年同四半期比2.9%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB」組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費等により63百万円（前年同四半期比31.9%増）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、3,201百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益201百万円と賞与引当金107百万円の増加、たな卸資産626百万円の減少、未払金の減少195百万円等があったことから、642百万円の収入（前年同四半期は195百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出17百万円と無形固定資産の取得による支出23百万円等があったことから、19百万円の支出（前年同四半期は85百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少504百万円、長期借入金の返済による支出154百万円、社債発行による収入293百万円、配当金の支払額116百万円等があったことから、504百万円の支出（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は335百万円の減少、負債は521百万円の減少、純資産は185百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加131百万円、「ADVANTAGE CLUB」の組成と収益不動産の購入コンサルティングの成約および米国木造住宅の仕入れ等による販売用不動産の減少564百万円、その他有価証券評価差額金の増加による投資有価証券の増加172百万円などであります。

負債の主な変動要因は、「ADVANTAGE CLUB」組成による物件の仕入れ資金の返済等による有利子負債の減少389百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加125百万円、利益剰余金の増加46百万円などであります。

これらの結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,732,100	11,737,700	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,732,100	11,737,700	—	—

- (注) 1. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	22,500	11,732,100	5,107	1,035,924	5,107	521,295

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,271千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M I Dインベストメント	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	1,100,300	9.38
蓮見正純	東京都新宿区	758,600	6.47
鷹野保雄	千葉県千葉市中央区	621,700	5.30
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	399,600	3.41
岩瀬博子	東京都墨田区	269,000	2.29
島田睦	千葉縣市川市	161,400	1.38
岩瀬英一郎	東京都墨田区	153,600	1.31
株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	150,000	1.28
杉村富生	埼玉県草加市	133,300	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	123,000	1.05
計	—	3,870,500	32.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,731,600	117,316	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	11,732,100	—	—
総株主の議決権	—	117,316	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。
2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600株増加しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,579	3,201,548
売掛金	200,316	200,211
販売用不動産	772,590	208,268
その他のたな卸資産	11,540	12,809
その他	158,610	118,696
貸倒引当金	△32,278	△27,221
流動資産合計	4,180,358	3,714,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,632	53,935
土地	1,406	1,406
その他（純額）	27,307	27,839
有形固定資産合計	77,346	83,180
無形固定資産		
のれん	304,130	263,580
ソフトウェア	48,708	63,505
その他	3,087	3,004
無形固定資産合計	355,926	330,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,620	1,274,454
関係会社株式	9,956	—
その他	205,754	193,421
投資その他の資産合計	1,317,330	1,467,875
固定資産合計	1,750,603	1,881,146
資産合計	5,930,962	5,595,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,870	54,901
短期借入金	546,000	41,669
1年内返済予定の長期借入金	309,600	309,600
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払法人税等	41,282	22,884
賞与引当金	—	107,326
その他の引当金	17,252	13,123
その他	733,624	427,428
流動負債合計	1,804,629	1,096,934
固定負債		
社債	150,000	360,000
長期借入金	611,200	456,400
長期預り敷金保証金	796,092	875,592
長期末払金	50,537	50,330
退職給付に係る負債	13,599	14,237
繰延税金負債	57,275	109,084
その他	514	—
固定負債合計	1,679,218	1,865,645
負債合計	3,483,848	2,962,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,035,924
資本剰余金	736,896	742,003
利益剰余金	559,220	605,359
株主資本合計	2,326,933	2,383,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,430	228,637
為替換算調整勘定	△3,472	△1,827
その他の包括利益累計額合計	99,957	226,810
新株予約権	20,223	22,780
純資産合計	2,447,113	2,632,878
負債純資産合計	5,930,962	5,595,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,670,809	1,859,909
不動産売上高	2,541,482	3,403,980
営業収益合計	4,212,291	5,263,889
営業原価		
営業原価	1,074,505	1,226,869
不動産売上原価	2,322,760	3,100,354
営業原価合計	3,397,265	4,327,224
営業総利益	815,025	936,665
販売費及び一般管理費	※ 670,928	※ 748,040
営業利益	144,096	188,625
営業外収益		
受取利息	283	534
受取配当金	47,689	7,197
保険解約返戻金	—	4,035
受取補償金	—	6,677
その他	13,258	15,224
営業外収益合計	61,230	33,668
営業外費用		
支払利息	15,528	12,928
社債発行費	—	6,287
匿名組合清算損失	6,363	—
その他	2,301	1,605
営業外費用合計	24,194	20,820
経常利益	181,133	201,472
特別利益		
投資有価証券売却益	10,997	218
特別利益合計	10,997	218
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	—
特別損失合計	1,099	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	191,031	201,691
匿名組合損益分配額	28,796	—
税金等調整前四半期純利益	162,234	201,691
法人税、住民税及び事業税	42,445	35,382
法人税等合計	42,445	35,382
少数株主損益調整前四半期純利益	119,789	166,308
四半期純利益	119,789	166,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,789	166,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,490	125,207
為替換算調整勘定	85	1,645
その他の包括利益合計	84,576	126,853
四半期包括利益	204,365	293,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,365	293,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,234	201,691
減価償却費	16,267	16,501
のれん償却額	40,550	40,550
株式報酬費用	6,764	4,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,481	△5,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,174	107,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,851	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	638
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	△4,128
受取利息及び受取配当金	△47,972	△7,731
支払利息	15,528	12,928
社債発行費	—	6,287
保険解約返戻金	—	△4,035
受取補償金	—	△6,677
匿名組合清算損失	6,363	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,099	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,997	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,207	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,721	626,153
前渡金の増減額 (△は増加)	65,000	△9,998
立替金の増減額 (△は増加)	△5,394	△15,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,242	△41,968
未払金の増減額 (△は減少)	△108,637	△195,703
預り金の増減額 (△は減少)	△23,491	△95,413
長期末払金の増減額 (△は減少)	51,933	△207
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	52,765	79,491
長期預り金の増減額 (△は減少)	△3,919	—
その他	1,602	△22,218
小計	187,812	687,662
利息及び配当金の受取額	6,424	7,731
利息の支払額	△14,467	△13,200
補償金の受取額	—	6,677
過年度消費税等の還付額	345	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,932	△46,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,047	642,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,263	△17,327
無形固定資産の取得による支出	△8,832	△23,733
投資有価証券の取得による支出	△47,582	—
投資有価証券の売却による収入	84,797	6,009
匿名組合からの分配による収入	105,549	—
関係会社株式の取得による支出	△5,100	—
関係会社貸付けによる支出	△18,244	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△31,949	—
保険積立金の解約による収入	—	17,940
その他	△1,271	△2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,102	△19,383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△504,331
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,200	△154,800
社債の発行による収入	—	293,712
社債の償還による支出	△30,034	△30,033
ストックオプションの行使による収入	—	7,785
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△60,896	—
配当金の支払額	△115,574	△116,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,294	△504,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,529	118,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,371	3,069,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,915,901	※ 3,201,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Aoyama Zaisan Networks USA, Inc. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	223,684千円	257,058千円
支払報酬	70,017	94,573
のれん償却額	40,550	40,550
貸倒引当金繰入額	1,481	△1,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,915,901千円	3,201,548千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,915,901	3,201,548

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年2月13日の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成25年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年3月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(注)当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

平成27年2月12日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成26年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年3月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円23銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	119,789	166,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	119,789	166,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,709,600	11,710,909
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	14円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	121,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当)

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 58,660千円 |
| 2. 1株当たりの配当金 | 5円 |
| 3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年8月31日 |

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な子会社の設立)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社では、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、東京都知事による許可をもとに平成14年から不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）の開発及び投資家の方々にご提供する事業を継続して行っております。

不動産特定共同事業の新たな展開として、平成25年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により新たに認められた「特別目的会社（SPC）を活用した不動産特定共同事業」を当社においても実施することを計画し、金融庁長官・国土交通大臣許可を平成27年6月23日に取得することができました。

これにより、不動産特定共同事業の新しいスキームを活用し、老朽化した不動産や耐震性に劣る建築物の建替え・改修などの不動産再生事業に取り組み、地方創生に貢献する事業を展開して参りたいと考えております。この度、下記の通り新たに子会社を設立することを決議いたしましたので開示させていただきます。

なお、従来型の不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）のご提供については、今後も積極的に行って参ります。

2. 設立する会社の概要

「合同会社①」

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 会社の名称 | 合同会社AOYAMA I 出資SPC(仮称) |
| (2) 事業内容 | 資産保有特別目的会社に優先匿名組合出資する出資特別目的会社 |
| (3) 資本金額 | 100千円（100%子会社） |
| (4) 設立の時期 | 平成27年8月中旬(予定) |

「合同会社②」

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 会社の名称 | 合同会社AOYAMA II 資産保有SPC(仮称) |
| (2) 事業内容 | 建築発注・資産保有特別目的会社 |
| (3) 資本金額 | 100千円（100%子会社） |
| (4) 設立の時期 | 平成27年8月中旬(予定) |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。